

2 個人消費

個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期比%、()内は季調済前期比%)

2012年1月

	2011年(金額等)	2010年	2011年	2011年4-6月	7-9月	10-12月	2011年10月	11月	12月
消費総合指数(実質)		2.5	0.2	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.8)	(0.4)	(0.2)

家計調査	実質消費支出		0.3		(0.4)	(0.9)		(0.3)	(1.3)	(1.0)
					2.1	2.8		0.4	3.2	0.5
	名目消費支出		0.5		(0.0)	(0.7)		(0.0)	(1.0)	(0.1)
					2.6	2.6		0.6	3.8	0.3
	実質消費支出 (除く住居等)		0.0		(0.2)	(1.0)		(0.1)	(1.5)	(0.1)
				1.9	2.3		1.7	4.0	0.1	
	家計消費指数(実質)		0.4		1.7	4.0		2.2	3.2	
	平均消費性向(季調値)		74.0		74.1	73.0		71.8	73.7	74.0
販売側統計	小売業販売額 (商業販売統計、名目)	134.0兆円	2.5	1.2	(1.4)	(0.8)	(1.3)	(1.4)	(2.0)	(0.3)
					1.7	1.0	0.8	1.9	2.2	2.5
	百貨店販売額 (既存店、名目)	6.7兆円 (全店)	3.0	2.3	1.5	1.6	0.6	0.8	2.2	0.7
	スーパー販売額 (既存店、名目)	12.9兆円 (全店)	2.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7	2.7	0.9
	コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	8.8兆円 (全店)	1.1	5.6	4.9	3.7	8.1	13.5	7.3	4.0
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	352.0万台	7.3	16.3	(13.2)	(28.1)	(10.7)	(4.6)	(1.2)	(1.5)
					33.6	17.9	24.5	27.5	25.1	20.8
旅行者取扱金額(国内) (名目)	1.7兆円	1.2	8.4	20.8	3.0	0.8	0.1	0.2	2.7	
	(海外) 1.1兆円	12.8	2.3	14.9	0.6	4.3	2.7	2.4	8.2	

P (20.6)
P 38.7

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

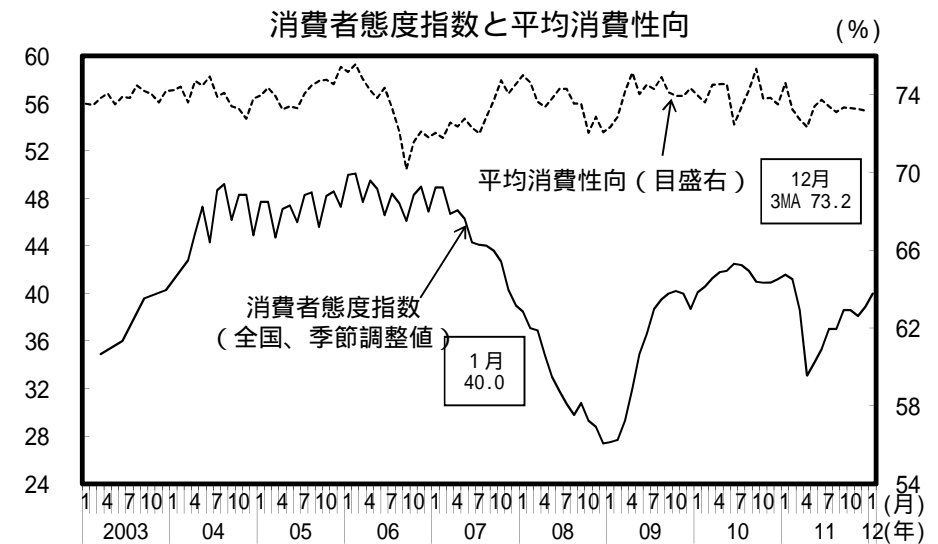
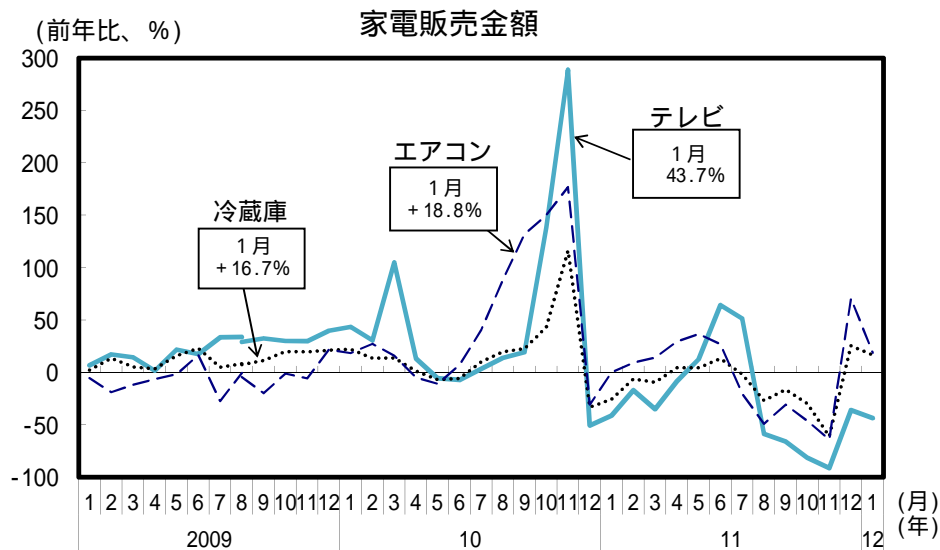
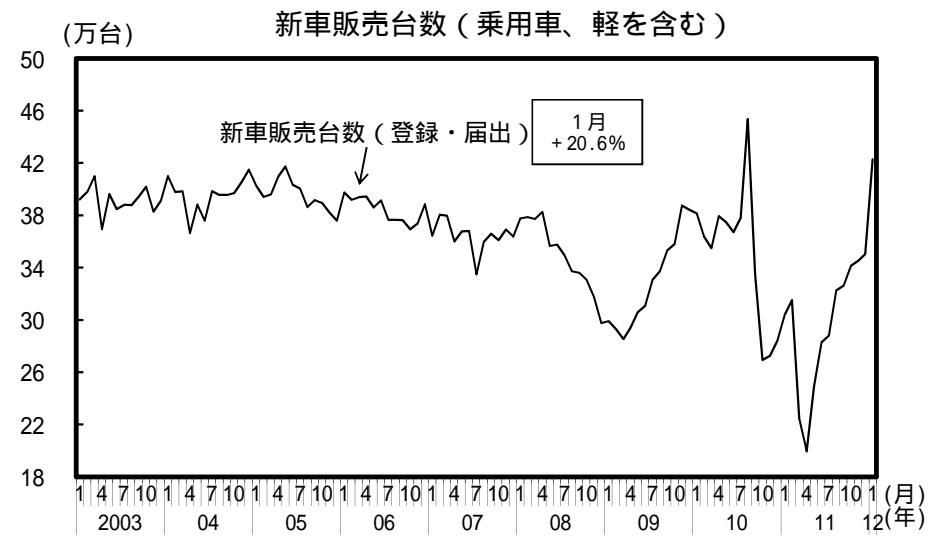
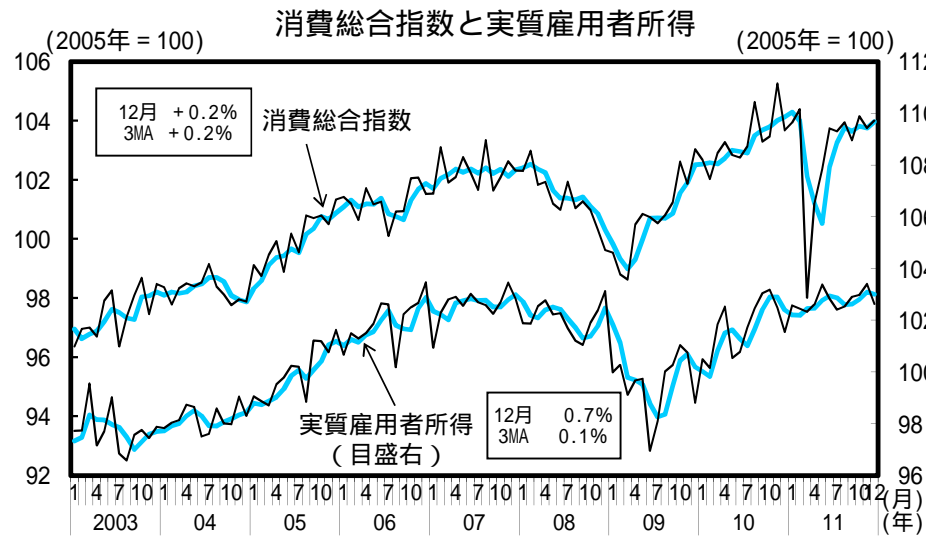
2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。

6. 旅行は大手旅行者12社取扱金額。



(備考) 上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。
 実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と
 非農業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
 太線は後方3ヶ月移動平均値。

下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
 2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降
 の方が調査範囲が広い。

(備考) 上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
 なお、最新月はナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する）によるが、
 それ以前の月は登録ナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない）によるも
 のであり、両者は厳密には一致しない。グラフの中の数字は季節調整済前月比。

下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
 平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方3ヶ月移動平均値。